

第46期決算

東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
日本海洋石油資源開発株式会社
代表取締役社長 岡田 秀一

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	20,918,151	流動負債	514,462
現金及び預金	4,467,553	リース債務	2,186
売掛金	206,797	未払法人税等	60,311
有価証券	1,302,595	未払金	17,390
製品	34,129	未払費用	249,121
貯蔵品	119,955	未払賞与	7,125
前払費用	32,846	繰延税金負債	162,869
預け金	14,531,673	預り金	846
未収入金	14,194	前受金	688
未収消費税等	50,539	役員賞与引当金	13,922
立替金	157,859		
その他	5	固定負債	1,594,155
固定資産	3,109,553	リース債務	3,169
有形固定資産	1,421,190	退職慰労金引当金	26,046
建物	193,432	退職給付引当金	36,513
構築物	111,630	長期預り金	6,250
坑井	0	繰延税金負債	344,051
機械装置	514,737	資産除去債務	1,178,124
船舶	0		
車輜運搬具	0	負債合計	2,108,617
工具器具備品	18,712	(純資産の部)	
土地	566,909	株主資本	21,918,908
リース資産	5,147	資本金	5,963,000
建設仮勘定	10,621	利益剰余金	15,955,908
無形固定資産	10,497	利益準備金	1,490,750
ソフトウェア	10,497	その他利益剰余金	14,465,158
投資その他の資産	1,677,864	探鉱準備金	1,324,826
投資有価証券	1,011,963	別途積立金	11,600,000
貸与固定資産	599,996	繰越利益剰余金	1,540,332
その他	65,905	評価・換算差額等	179
		その他有価証券評価差額金	179
資産合計	24,027,705	純資産合計	21,919,088
		負債及び純資産合計	24,027,705

*千円未満切捨て表示を採用しています。

損益計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

科 目	金 額	
		千円
売上高		2,128,153
売上原価		977,898
売上総利益		1,150,254
探査費用	3,238	
地質調査費	14,521	17,759
販売費及び一般管理費		
販売費	197,920	
一般管理費	339,394	
オペレーター管理費	△ 80,726	456,588
営業利益		675,906
営業外収益		
受取利息	22,555	
有価証券利息	1,644	
受取配当金	2,867	
操業設備貸与収入	196,627	
その他の	29,679	253,374
営業外費用		
有価証券売却損	16,837	
操業設備貸与原価	56,061	
その他の	6,855	79,755
経常利益		849,525
特別利益		
固定資産売却益	19	19
特別損失		
固定資産廃棄損	155	155
税引前当期純利益		849,389
法人税、住民税及び事業税		336,225
法人税等調整額		△ 80,961
当期純利益		594,125

*千円未満切捨て表示を採用しています。

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			探鉱準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	5,963,000	1,490,750	1,528,730	11,600,000	1,338,602	15,958,083	21,921,083
剰余金の配当	-	-	-	-	△596,300	△596,300	△596,300
探鉱準備金の積立	-	-	183,600	-	△183,600	-	-
探鉱準備金の取崩	-	-	△387,504	-	387,504	-	-
当期純利益	-	-	-	-	594,125	594,125	594,125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△203,904	-	201,729	△2,174	△2,174
当期末残高	5,963,000	1,490,750	1,324,826	11,600,000	1,540,332	15,955,908	21,918,908

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
千円	千円	千円	
当期首残高	△556	△556	21,920,526
剰余金の配当	-	-	△596,300
探鉱準備金の積立	-	-	-
探鉱準備金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	594,125
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	735	735	735
当期変動額合計	735	735	△1,438
当期末残高	179	179	21,919,088

*千円未満切捨て表示を採用しているため、当期変動額合計は必ずしも一致しません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券
そ の 他 有 価 証 券

時価のあるものについては、事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法を採用しております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

棚 卸 資 産
製 品

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

移動平均法による原価法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産
(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

貸 与 固 定 資 産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。
退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	従業員（出向者を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等（消費税及び地方消費税）	税抜方式によっております。
------------------	---------------

(5) 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産等に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	10,194,569千円
貸与固定資産の減価償却累計額	1,548,689千円

(2) 保証債務

Japan Canada Oil Sands Limited の銀行借入に対する債務保証

石油資源開発株式会社	451,404千円
------------	-----------

（注）Japan Canada Oil Sands Limited の銀行借入に対し、石油資源開発㈱が行った保証の一部を当社が再保証しております。

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	14,860,734千円
短期金銭債務	54,992千円
長期金銭債権	27,150千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引高（営業収益）	2,128,153千円
営業取引高（営業費用）	△68,813千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式数
普通株式 11,926,000 株
- (2) 当事業年度に行った剰余金の配当
配当金の総額 596,300 千円
一株当たり配当額 50 円
基準日 平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日 平成 28 年 6 月 24 日
- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 29 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会決議による配当に関する事項

- 配当金の総額 596,300 千円
一株当たり配当額 50 円
配当原資 利益剰余金
基準日 平成 29 年 3 月 31 日
効力発生日 平成 29 年 6 月 28 日

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用については流動性の確保に留意し、リスクの抑制を図りながら運用する方針です。
預け金は、当社の親会社である石油資源開発(株)がグループ内の資金管理の効率化を図ることを目的として導入した CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) によるものです。
有価証券、投資有価証券は、主として投資信託、債券等であり、市場価格の変動リスクに晒されています。毎月、時価評価結果が担当役員に報告され、さらに四半期毎に社長に報告されております。
- (2) 金融商品の時価等に関する事項
平成 29 年 3 月 31 日 (当期の決算日) における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
1.現金及び預金	4,467,553 千円	4,467,553 千円	— 円
2.売掛金	206,797 千円	206,797 千円	— 円
3.預け金	14,531,673 千円	14,531,673 千円	— 円
4.有価証券	1,300,000 千円	1,300,000 千円	— 円

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- 1.現金及び預金、2.売掛金、3.預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4.有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託及び債券は証券会社の時価情報によっております。

(注2)流動資産に含まれる非上場株式等（貸借対照表計上額は、2,595千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「4.有価証券」には含めておりません。

(注3)投資その他の資産に含まれる非上場株式等（貸借対照表計上額は、1,011,963千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	2,276千円
退職慰労引当金	7,292千円
退職給付引当金	10,223千円
資産除去債務	329,874千円
投資有価証券評価損	1,248千円
ゴルフ会員権評価損	11,953千円
森林事業費	16,982千円
IOR ガス評価額	32,802千円
その他	1,414千円
繰延税金資産小計	414,068千円
評価性引当額	△ 402,047千円
繰延税金資産合計	12,021千円

繰延税金負債

探 鉱 準 備 金	517,173千円
資産除去債務固定資産	1,697千円
その他	70千円
繰延税金負債合計	518,941千円
繰延税金負債の純額	506,920千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

単位：千円

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
石油資源開発㈱	被所有割合 70.6%	親会社 役員の兼任	資金の寄託(注1)	523,511	預け金	14,531,673
			受取利息(注1)	22,527	未収入金	1,339
			原油・天然ガスの販売 (注2)	2,128,153	売掛金	206,797
			設備賃貸料(注3)	170,175	未収入金	5,633
			共同事業費の立替 (注4)	1,100,473	立替金	109,161
			受取ハローター管理費 (注5)	55,830		
			派遣料(注6)	578,128	未払費用	43,809

(注1) 資金の寄託についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 固定資産の評価額に基づき、市場情勢を勘案して決定しております。

(注4) 共同事業の契約による46.667%の費用負担額を請求しております。

(注5) 共同事業の契約に基づき、共同事業費の5%を請求しております。

(注6) 派遣料の支払いについては、実際発生費用に基づいた合理的な水準で決定しております。
なお、当該単価は每期改定しております。

(注7) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 一株当たり情報に関する注記

一株当たりの純資産額	1,837 円 92 銭
一株当たりの当期純利益	49 円 82 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

10. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。